令和２年度決算　【概要版】

地方公会計制度による高梁市の財務書類を公表します

１年間の歳入・歳出の動きを現金中心に記録する地方公共団体の会計書類は、それだけでは資産や負債の内容、また将来どれだけの負担があるのかが明確ではありません。

高梁市では、それらの課題に対応するために固定資産台帳を整備し、平成 20 年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成、平成 28 年度決算では総務省から新たに示された「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成してきています。

この企業会計的手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類により、市全体のほか、関連する団体を含めた市の財務状況を一目で把握することができます。

行政コスト及び純資産変動計算書　*PL・NWM*

（単位：百万円）

令和2年4月1日から令和3年3月31日	一般会計等	全体	連結
（1）経常経費 行政サービスに要したすべての費用	26,325	37,380	43,356
①人件費 職員給や議員報酬、退職給付費用など	4,433	5,866	6,324
②物件費等 物件費、施設維持修繕、減価償却費など	10,855	13,162	13,842
③その他の業務費用 地方債の償還利子など	457	778	921
④移転費用 市民への補助金や児童手当、生活保護費など	10,580	17,574	22,269
（2）経常収益 施設使用料や証明発行手数料、財産収入など	1,063	3,295	3,495
（3）臨時損失 災害復旧事業、資産の除売却損など臨時に発生するもの	2,535	2,560	2,561
（4）臨時収益 資産の売却益などの臨時に発生するもの	1	1	1
純行政コスト(1)－(2)＋(3)－(4)	27,796	36,644	42,421
（5）財源	23,556	32,470	38,378
①税収等 市税や交付金、特別会計の保険収入など	15,118	19,071	22,131
②国県等補助金 国や県からの補助金収入	8,438	13,399	16,247
本年度差額（財源）－（純行政コスト）	▲ 4,240	▲ 4,174	▲ 4,043
（6）資産評価差額 有価証券等の評価差額など	44	44	44
（7）無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	▲ 42	▲ 37	▲ 39
（8）その他の純資産変動額 上記以外の純資産の変動、比例連結割合変更に伴う差額	166	1,798	1,655
本年度純資産変動額 （本年度差額）＋(6)＋(7)＋(8)	▲ 4,072	▲ 2,369	▲ 2,383
前年度末純資産残高	119,131	123,520	124,532
本年度末純資産残高 （本年度純資産変動額）＋（前年度末純資産残高）	115,059	121,151	122,149

ＰＬ・NWM概要

行政コスト及び純資産変動計算書（ＰＬ・NWM）は、財務４表形式の行政コスト計算書と純資産変動計算書を一つにまとめたものです。

【行政コスト計算書】

１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを、「人件費」「物件費」「その他の業務費用」「移転費用」に区分したものです。

【純資産変動計算書】

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産）が年度中にどのように増減したかを「財源」「資産評価差額」「無償所管替等」「その他」に区分したものです。

財源から純行政コストを引いた「本年度差額」は、民間企業に当てはめると「利益」に相当しますが、地方公共団体のサービスは利益目的ではないため、多くの自治体でマイナスとなります。

資金収支計算書（キャッシュ・フロー）*CF*

（単位：百万円）

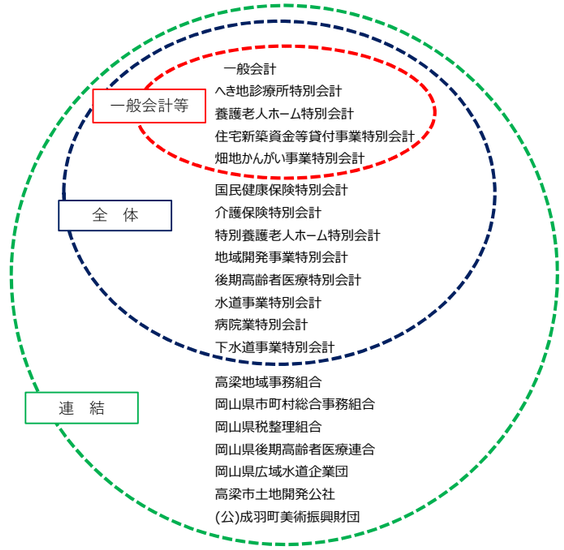
令和2年4月1日から令和3年3月31日	一般会計等	全体	連結
（1）業務活動収支（④－③＋②－①）	1,929	2,709	2,977
①業務支出 継続的な支出（人件費・物件費・補助金等支出など）	19,928	30,055	35,825
②業務収入 継続的な収入（市税・国県等補助金・使用料・手数料など）	24,060	34,990	41,028
③臨時支出 臨時的な支出（災害復旧事業費など）	2,475	2,498	2,498
④臨時収入 臨時的な収入（資産の売却に伴う収入）	272	272	272
（2）投資活動収支（②－①）	▲ 1,700	▲ 2,230	▲ 2,436
①投資活動支出 公共施設や道路整備などの資産形成及び金融資産形成	2,638	3,468	3,854
②投資活動収入 資産形成に充てられた補助金、土地等の売却収入など	938	1,238	1,418
（3）財務活動収支（②－①）	▲ 467	▲ 679	▲ 744
①財務活動支出 地方債や借入金などの元本の償還	3,475	4,540	4,645
②財務活動収入 地方債や借入金の収入	3,008	3,861	3,901
A　本年度資金収支額　(1)＋(2)＋(3)	▲ 238	▲ 200	▲ 203
B　前年度末資金残高	1,120	3,460	3,634
C　比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1
D　本年度末資金残高　(A)＋(B)＋(C)	882	3,260	3,432
E　前年度末歳計外現金残高	102	102	102
F　本年度歳計外現金増減額	15	15	15
G　本年度末歳計外現金残高　(E)＋(F)	117	117	117
H　本年度末現金預金残高　(D)＋(G)	999	3,377	3,549

ＣＦ概要

【資金収支計算書】

１年間の資金の増減を、現代世代のための「業務活動収支」、将来世代のための「投資活動収支」、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という３つに区分したものです。

連結では、財務活動収支がマイナスであることから、借入より返済が上回ったことになり、将来世代の負担が減少したと言えます。



貸借対照表（バランスシート）*BS*

（単位：百万円）

資産	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産	148,145	172,766	176,322
① 有形固定資産	140,099	163,959	166,014
② 無形固定資産	35	61	2,115
③ 投資その他の資産	8,011	8,746	8,193
(2) 流動資産	3,992	7,161	7,484
① 現金預金	999	3,377	3,549
② 未収金	62	397	423
③ 財政調整基金等	2,776	3,219	3,340
④ 徴収不能引当金	▲ 4	▲ 9	▲ 9
⑤ その他	159	177	181
資産　合計	152,137	179,927	183,806

負債	一般会計等	全体	連結
(1) 固定負債	32,914	53,225	55,950
① 地方債等	28,810	40,273	41,168
② 退職手当引当金	4,104	4,150	4,675
③ その他	0	8,802	10,107
(2) 流動負債	4,164	5,551	5,707
①1年以内償還予定地方債等	3,730	4,801	4,905
②未払金	1	203	248
③その他	433	547	554
負債　合計	37,078	58,776	61,657

純資産	一般会計等	全体	連結
純資産　合計	115,059	121,151	122,149
負債・純資産　合計	152,137	179,927	183,806

ＢＳ概要

【貸借対照表】

年度末時点で保有する資産、負債などの残高（ストック情報）を示したものです。また、貸借対照表は「資産」と「負債・純資産」の合計が同額となり、左側と右側がつり合う為、バランスシートともいいます。

【資産】

市が保有している道路・公園・市営住宅などの固定資産や、現金預金・基金などの金融資産を表しており、連結で1,838 億円の財産（サービス提供能力）を保有していることになります。

【負債・純資産】

表の右側は、「資産」をどのような財産（負債と純資産）で賄ってきたかを示しており、「負債」は将来世代の負担、「純資産」は現在までの世代の負担を表しています。 連結の場合、これまでの世代で1,221 億円を負担しており、残りの 617 億円をこれからの世代が負担することになります。財政運営は、これら世代間の負担バランスを考慮した上で行っていく必要があります。

３つの財務書類からわかること（財務書類の分析）【一般会計等】

（１）住民１人当たりの資産

説明

高梁市が保有している資産を市民１人ひとりに換算すると、いくらになるのかを表します。
資産は、建物などの減価償却等により減少していきます。

計算式

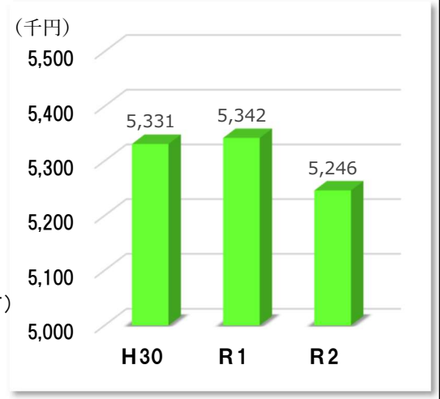
資産合計÷人口
（29,001 人：令和 3 年 3 月 31 日現在）

平均的な値

2,634 千円（類団）　1,596 千円（県内都市）
※R1

参照する書類

ＢＳ



（２）住民１人当たりの負債

説明

将来世代が負担する１人当たりの公債費や引当金の額を表します。

計算式

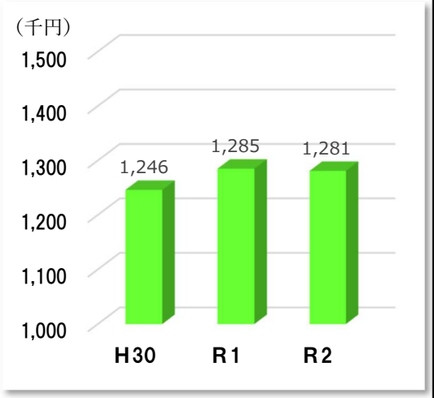
負債合計÷人口
（29,001 人：令和 3 年 3 月 31 日現在）

平均的な値

750 千円（類団）　588 千円（県内都市）
※R1

参照する書類

ＢＳ



（３）社会資本等形成の世代間負担比較

説明

社会資本の整備結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を、地方債などの負債によってどれくらい調達したかを表しています。
この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

計算式

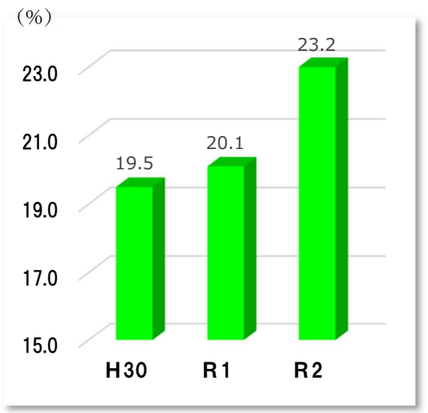
（地方債＋１年以内償還予定地方債）÷
（有形固定資産＋無形固定資産）

平均的な値

19.5%（類団）　21.2%（県内都市）
※R1

参照する書類

ＢＳ



（４）純資産比率

説明

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、総資産のうち返済義務のない純資産がどのくらいの割合かを表します。
純資産の変動は、将来世代と現世代との間で、負担の割合が変動したことを意味します。

計算式

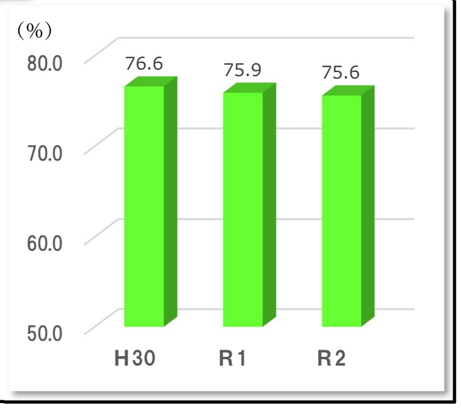
純資産÷総資産

平均的な値

71.3%（類団）　63.2%（県内都市）
※R1

参照する書類

ＢＳ



（５）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

計算式

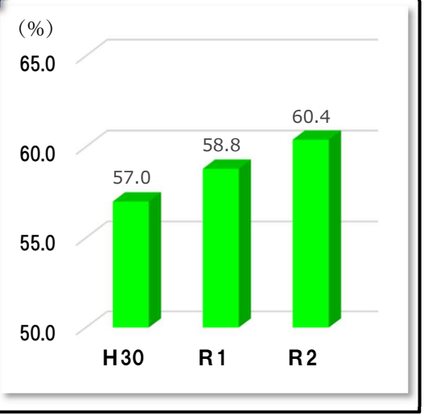
減価償却累計額÷
（減価償却累計額＋土地以外有形固定資産）

平均的な値

61.4%（類団）　66.2%（県内都市）
※R1

参照する書類

ＢＳ



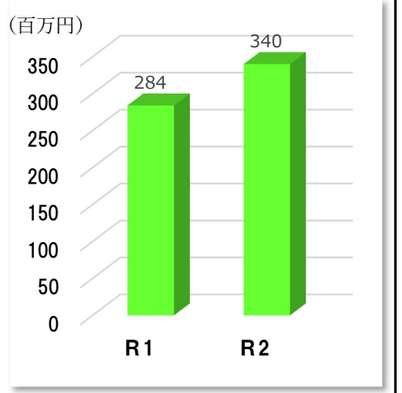
（６）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明

地方債などの財政活動収支を除いた収入・支出のバランスを見るもので、プラスの数値であれば、公債に依存しない財政運営が行われたことになります。
支出が収入を上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続いた場合は債務残高が増加の一途をたどり、逆に黒字が続けば債務残高は減少していきます。そのため、基礎的財政収支の改善は、財政健全化の第一歩とされています。

計算式

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

参照する書類

ＣＦ